

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月30日

仕事の内容	家具転倒防止器具等取付事業			
担当部署・課長名	福祉部高齢介護課	高齡福祉係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 高齢者日常生活支援事業
-----	---------	-----------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	下記いずれかの者で構成された世帯 ・70歳以上の者 ・身体障害者手帳2級以上の交付を受けた者 ・愛の手帳の交付を受けた者 ・精神障害者保健福祉手帳2級以上の交付を受けた者	→ 単身高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
この仕事の目的	高齢者等の生命及び財産を地震災害から守り、高齢者等の生活の安全を図りたい。	→ 器具取付実施世帯数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
この仕事の目的	高齢者、身体障害者及び知的障害者で構成された世帯の家具等に、家具転倒防止器具等の取付けを行う。1年のうち一定の期間内において申請を受け、器具等の取付け作業は市からシルバー人材センターに委託している。申請者の費用負担なし。	→ 年間器具取付可能世帯数

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	世帯	単身高齢者世帯 5,323 高齢者のみ世帯(推計)4,392 H27.4.1現在	単身高齢者世帯 5,576 高齢者のみ世帯(推計)4,555 H28.4.1現在	単身高齢者世帯 5,865 高齢者のみ世帯(推計)4,670 H29.4.1現在		
	成果指標	②の数値	世帯	17	21	22		
	目標	②の目標値					35	35
		目標値設定の考え方	予算額と同額					
活動指標	③の数値	世帯	30	30	40			

3 経費	事業費(実績)		円	388,012	422,862	526,893	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	194,006	211,431	49,893	
		特定財源	円	194,006	211,431	477,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	823,300	826,700	825,300		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	1,211,312	1,249,562	1,352,193		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成7年に事業を開始したが平成21年度に防災安全課において全市民を対象に同一事業の実施が行われ、その間には高齢介護課事業は凍結となった。しかし、希望者が多く高齢者を対象に同一品目等での実施要望があり、平成22年度から内容の見直しとともに再開した事業である。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	当初(平成7年度)は随時申請を受付けていたが、平成22年度からは防災安全課の事業との整合性を図り、一定の申請受付期間を設け、取付対象器具の種類を増やすなどの変更を行った。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	近年、家具転倒防止器具の普及に伴い、ホームセンター等で比較的安価な価格で購入できるようになったことから、事業の見直しを検討する余地がある。
-------------	--	---

仕 事 の 内 容	家具転倒防止器具等取付事業					
担当部署・課長名	福祉部高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。 平成29年度より、申請期間を見直し、通年で申請できるようにした。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 近年、家具転倒防止器具の普及に伴い、ホームセンター等で比較的安価な価格で購入できるようになったことから、事業の見直しを検討する余地がある。		
	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 用具の取付けが自力では困難である高齢者への支援は、さわやかサービスなど他のサービスで対応可能かどうか調査する必要がある。		
8 今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 シルバー人材センターと調整が必要		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。